第 5 期（2026 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日）事業計画

今年度は、団体活動の「持続可能性」を確保することを最優先とする。安定的に事業を継続できる組織体制を整えるため、複数の協力者と役割を分担しながら、団体運営の組織化、業務フローの整備およびファンドレイジングに重点的に取り組み、組織基盤と財政基盤の強化を図る。

その上で、「不安定な居住・就労状態にある主に 26～39 歳の後期若年層および 40～54 歳の就職氷河期世代」へのアウトリーチを継続する。既存の福祉制度や支援機関へ自らつながることが難しい方に対する「福祉のラストワンマイル」を担うとともに、新たな支援手法の試験運用を進める。

また、通信手段を失った方への通信インフラ提供については、当団体のみで事業を抱えるのではなく、複数の団体との連携および役割分担を進め、持続可能な実施体制の構築を目指す。

1）支援につながりにくい方に向けたアウトリーチ事業

▶市民×ICT の緊急支援網「せかいビバーク」

- 事業の持続可能性を重視し、活動を維持するための組織基盤および寄付基盤の強化を図る。
- 業務フローを整理し、特定の担当者に依存しない運営体制を構築する。
- 運営体制の整備と並行し、現在の緊急支援網を継続する。

▶福祉のラストワンマイルを支えるシステムの試験展開

- 既存の制度や相談窓口につながる前の段階で立ち尽くしている方が、必要な情報や支援へアクセスできるよう、AI 等の技術を活用した支援システムを構築する。
- 実用化に向けた試験運用および検証を進める。

▶動画によるアウトリーチ

- いわゆる「生活保護おじさん」アカウントで実施している取り組みを再開・継続する。
- 実支援の急速な増加により停止していたが、支援につながりにくい方への情報提供に加え、広報およびファンドレイジングの観点からも重要な取り組みとして位置づける。

▶複数の窓口から寄せられる相談への対応

- 団体および代表者個人など、複数の窓口に寄せられている相談を集約し、一元的に対応できる体制を整備する。
- 増加する相談に継続して対応できるよう、対応フローと役割分担を整理する。

▶不安定な居住状態にある方を対象とした実態調査

- 主にアウトリーチを通じてつながった方を対象に、研究者と連携してアンケート調査を実施する。住まいを失うに至った経緯や、その過程で必要とされていた支援等を把握・分析し、調査結果を公表する。

2）生活困窮者のための通信インフラ支援事業

▶電話相談を統合する「ボイチャ相談」

- 「A：ブラウザから誰でも利用できる無料公衆電話（ボイチャ相談）」と「B：各種電話相談会・相談窓口を統合し、システム提供によって運営側の負担を軽減しながら巻き込む（ボイチャ相談：受架電システム）」の二つの展開を継続する。
- 団体全体の組織基盤強化との両立を図り、事業運営を圧迫しない持続可能な実施規模および体制を検討する。

▶つながる電話アプリ版

- 公開済みのアプリについて、十分に進めることができなかった運用および展開体制を見直す。
- 主体的な運営を連携組織へ委ね、当団体も必要な協力を行いながら、利用の拡大と安定的な運用を目指す。

▶テカラテ Wi-Fi（市民による公衆 Wi-Fi）
・ 充電環境と組み合わせた相談会での提供を継続する。
・ 団体全体の方針と運営体制を踏まえ、事業の位置づけおよび優先順位を見直す。